



中安加代子  
公明党

地域包括ケアシステム  
について

**問** ①地域包括支援センターとの連携は。

**答** ②高屋市宮住宅における支援体制は。  
③認知症高齢者対策は。



和田 芳明  
公明党

高齢者対策について

**問** 本市のケアラー<sup>\*</sup>支援の取り組みは。

**答** これまで、在宅で家族を介護する人たちを支援するため、情報交換を目的とした「家族介護者交流事業」や認知症の家族介護者などを対象とした「もの忘れ相談」「介護技術講習会」を実施し、負

ンターが中心となり、医療・介護関係者などによる「地域ケア会議」を開催している。

②住宅内の集会所を活用して、地域住民の交流やボランティアによる食事の提供、高齢者の見守り活動などを実施している。

③医師会や認知症サポート医などと連携し、本人や家族を対象とした相談会や介護技術の講習会を地域において開催した。

いずれも、ケアシステムの構築に必要な取り組みで、次期高齢者福祉計画に盛り込むこととしている。

担軽減を図ってきた。併せて、高齢者の在宅生活を支援するため、「24時間対応型サービス」や「小規模多機能型サービス」、必要に応じて訪問介護を提供する「複合型サービス」の提供にも取り組んできた。



今後も、家族介護者の介護負担の軽減に向け、取り組む。



宮地 徹三  
公明党

産業振興と  
雇用活性化について

**問** ①産業振興の取り組みと企業立地の促進は。

**答** ②本市が応募した国の「新たな広域連携モデル構築事業」とは。

①中小企業に対して、新技術・新商品開発への支援や販路開拓支援、福山ブランド品育成支援



今川 享治  
誠勇会

事業所税について

**問** 企業によっては負担感が大きいとの声がある事業所税についての基本的な考えは。

**答** 事業所税は、地方税法で税率等が定められ、都市環境の整備及び改善事業の費用に充てる目的で、本市でも、道路、公園、学校や保育所の整備などの一般財源

産業支援コーディネーター派遣などに取り組んできた。今後も産業振興施策の充実と支援に努める。企業立地の促進は、県等との連携による情報収集、首都圏等で開催の企業立地セミナーへの参加、本市の魅力の情報発信や優遇制度の周知などに取り組んでおり、今後も、より効果的なPR等に努める。

②本市においても人口減少の加速が予測される中、地方中枢拠点都市を核とし、圏域の活性化などを図る新たな構想が国から示され応募した。産学官民が一体となり経済成長をめざす。

として措置している。引き続き、都市機能の充実を図るための財源として活用する。

公共施設の再構築は

**問** 国が策定を求める「公共施設等総合管理計画」と、本市の「公共施設サービス再構築基本方針」との整合性は。

**答** 国が示す策定指針（計画期間や対象施設、取り組み体制など）と整合性を図る中で、本市の基本方針や長寿命化計画などを踏まえ総合的な管理計画を策定する。

\*ケアラー：高齢者や障がい者、病気の家族の介護や看護などを無償で行っている人のこと。  
\*地方中枢拠点都市（P.5,P.7）：人口減少・少子高齢社会においても、人々の暮らしを支え、経済をけん引していくため、自治体において広域連携に取り組み、その中枢となる都市のこと。全国では61市が対象要件を満たしている。